

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

3 大会・中央委員会

(2) 第二五回全国大会

大会経過

第二五回全国大会は、一二月三日から二日間の日程で東京・千代田区の九段会館で開かれ、代議員総数五三六人中五〇七人が出席した。今大会初の試みとなった歌とオーケストラによるオープニング・セレモニー、矢野委員長のおいさつのあと、来賓として出席した山口社会党書記長、塚本民社党委員長、江田社民連代表(メッセージ)、豎山「連合」会長、黒川総評議長、宇佐美友愛会議議長、藁科中立労組連絡会議長、河合新産別委員長、鈴木東京都知事の祝辞、国民会議メンバーの紹介、祝電披露が行われた。なお、公明党大会に社会党の代表が出席したのは初めてであった。

第一日目の午後は、第一号議案「活動方針」(案)を大久保書記長、第二号議案「八八年重点政策」(案)を坂口政策審議会議長、第三号議案「昭和六三年度予算」(案)を笠間総務局長、承認案件の「党務報告」(案)を多田副委員長がそれぞれ趣旨説明し、その後、第一号議案と承認案件を審議する第一分科会、第二号議案と第三号議案を審議する第二分科会の二つの分科会に分かれて討議が行われた。

二日目は、第一分科会では原案どおり可決されたが、第二分科会では第二号議案のコメ・農業政策については継続審議とされ、他は原案どおり可決された。「同党の大会で提出議案がそのまま採択されなかったのは初めて」(『朝日新聞』一二月五日付夕刊)である。本会議では、二つの分科会での審議内容と採決結果が報告され、質疑を省略して議案別に四議案が採択された。次いで大会決議に移り、「大型間接税導入に断固反対する決議」(案)など五決議を採択し、各都道府県本部臨時大会で選出された中央委員六五人も承認された。つづいて、「われわれは与野党伯仲の新しい政治状況の再構築を目指し、野党結束の要(かなめ)として、あらゆる可能性に粘り強く挑戦していかなければならない」との大会宣言を採択して大会は幕を閉じた。

なお、公明党の本部役員の任期は二年であるため、本大会での改選はなかった。現在の役員は、八六年一二月の第二四回大会および大会直後の中央執行委員会で選出されたものである(詳細については、本年鑑第五七集四三八ページ参照)。

矢野委員長のあいさつ

大会の冒頭、あいさつに立った矢野委員長は、この大会を「八九年政治決戦をめざし、その足元を固め、かつ、広範な国民各界への力強い展開を図るため、その正念場ともいべき二年目のスター

トをきる大会」と位置づけ、自民党政治独走の責任は野党にもあると指摘したうえで、「政権交代がいつでも可能な『二大政権勢力』時代を、ぜひつくりあげなければなりません」と、「野党陣営における脱皮、前進」を強調した。そして、第一に国会闘争の協力強化、第二に連合政権への展望の明確化、第三に保革伯仲の再現をよびかけ、「具体的手順」として、(1)八九年の参院比例区における「野党統一名簿」づくり、(2)それを前提とした参院選選挙区での「無所属共同推薦候補」の擁立、(3)衆院選での選挙協力を訴えた。同時に、「連合の諸条件を考え、整理するため」に「公明党にもの申す会という形で対話の場を緩やかな形でつくること」「すなわち『公明党と労組、文化人で政策を懇談する会(仮称)』」の結成を提唱した。

また、矢野委員長はこのなかで、一方では「公明・民社・社民連がついていけるおおらかな配慮を重んじていただきたい」と社会党にたいして注文を出し、他方では「これまで以上に公明・民社・中道中軸の信頼関係を深めてまいりたい」と、民社党への配慮を示した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
